

中区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称			実施主体		
まちづくり防災マップ作成事業			中区ふれあい事業推進委員会		
事業目的	事業内容	活動指標	R1	R2	R3
地域住民が主体となり作成している独自のまちづくり防災マップ作成を支援することにより、地域の防災力向上を促進する。	地域住民が主体となり、まちづくり防災マップを作成して地域住民に配布することで地域の防災力向上並びに防災意識の高揚を図る。	まちづくり防災マップ作成 (1自治会)	1	1	1
①妥当性		②協働の視点		③インパクト	
○	地域住民が主体的に取り組む地域独自の防災マップの作成を支援することで、地域住民の防災力向上並びに防災意識の高揚に寄与している。	○	地域の防災力向上並びに防災意識の高揚を図るために、地域住民が主体的に取り組む活動への支援を行っており、住民と行政が協働で実施している事業である。	○	地域独自の防災マップには、一時避難所、避難経路のほか、地域独自の情報も盛り込まれており、災害発生時に必要な情報の共有化など地域が一体となって防災力を高めるのに効果的である。
④効率性		○	防災力の向上をめざすうえで、地域が主体となって事業を実施し、行政は作成にかかる費用等の支援を行うなど、役割分担が明確にされており、効率的な事業である。		
⑤自立発展性		総合評価			
△	事業全てを地域が実施するには、費用の負担が課題となり、行政が作成費用等の支援を行うべき事業である。	○	災害発生時の一時避難所や避難経路の確認など地域住民にとって必要な情報の共有化を図り、地域の防災意識を高めることを目的とした取組であり、地域の防災力向上に大きく寄与している事業である。		
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	令和3年度末現在、校区自治連合会加盟の単位自治会のうち約9割が防災マップを作成し、当初の目標を概ね達成することから、令和3年度をもって事業を終了する。				